



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博 (TEL) 03 (6810) 0800  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 善博 配当支払開始予定日 ー  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	25,984	11.9	819	23.8	712	26.9	221	△12.5
22年3月期第1四半期	23,212	14.5	662	—	561	—	253	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	31	08	—	—
22年3月期第1四半期	34	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	71,264	11,373	11,373	11,373	16.0	1,595	31	
22年3月期	64,678	11,405	11,405	11,405	17.6	1,593	28	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,373百万円 22年3月期 11,405百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	20	00	—	30	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	30	00	—	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	52,724	11.2	1,531	11.1	1,317	12.9	594	9.2	83	08
通期	115,085	17.1	4,531	27.6	4,072	31.5	2,116	50.7	295	72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,012,000株	22年3月期	8,012,000株
23年3月期1Q	882,964株	22年3月期	853,744株
23年3月期1Q	7,128,316株	22年3月期1Q	7,316,996株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

### 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月～6月）における我が国の経済は、アジア圏を中心とした海外経済の改善を背景に緩やかな回復傾向にあります。しかし欧米を中心とした国際経済に対する懸念、デフレの影響、国内の雇用・所得環境などの厳しさなど、引き続き楽観できない状況にあります。医薬品・調剤薬局業界におきましては、本年4月、2年に一度の薬価改定、調剤報酬改定が行われました。今回の改定では、新薬創出加算、長期収載品追加引き下げなどを含む薬価改定、ジェネリック医薬品の使用促進をねらいとした後発医薬品調剤体制加算の見直しなどの調剤報酬改定が行われました。調剤薬局はジェネリック医薬品の使用促進への取り組みにより、医療費抑制にいかんにかんがって貢献できるかが今後さらに強く問われるものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結業績は、売上高25,984百万円（前年同期比11.9%増）と増収となりました。利益面においては、営業利益819百万円（同23.8%増）、経常利益712百万円（同26.9%増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したため、四半期純利益221百万円（同12.5%減）となりました。

事業の種類別業績概要は以下のとおりであります。

（注）当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

#### ①調剤薬局事業

日本調剤株式会社及び調剤子会社8社による同事業は、順調に推移しております。当第1四半期の出店展開においては、茨城県2店、東京都8店、神奈川県1店、静岡県1店、京都府1店、兵庫県1店、奈良県1店、徳島県1店、沖縄県1店の17店舗を開局、さらに本年4月に子会社化したアイケイファーマシー株式会社の群馬県1店、埼玉県1店、大阪府3店の5店舗を加え計22店舗を新規出店いたしました。グループ総店舗数は日本調剤294店舗、子会社15店舗の309店舗と、300店舗の大台を突破いたしました。同事業の業績動向としては、既存店及び前年度開局店舗の売上寄与により売上高24,551百万円（前年同期比11.0%増）と増収となりました。利益面においては、薬価改定のマイナス影響を受けたものの、好調な売上増加により、営業利益1,526百万円（同25.8%増）となりました。

#### ②医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品の製造販売を行う日本ジェネリック株式会社による同事業は、薬価改定による製品価格切り下げの影響を大きく受けるものの、当社グループのみならず他の調剤薬局・医療機関向けの販売が拡大、順調に推移いたしました。当第1四半期の売上高は1,740百万円（前年同期比47.8%増）と大幅な増収となりました。利益面においては黒字化までは至らなかったものの営業損失30百万円（前年同期45百万円の損失）と収益性の改善を図っております。

#### ③医療従事者派遣・紹介事業

株式会社メディカルリソースによる同事業は、薬剤師を中心とした医療関係者の人材派遣紹介を行っており、インターネットの活用および全国8支店8営業所による強力な営業展開を行っております。また、新たな事業として医師・看護師の紹介事業にも着手しております。当第1四半期の売上高は687百万円（前年同期比4.3%増）と増収となりました。利益面においては営業利益137百万円（同24.8%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は71,264百万円となり、前連結会計年度末に対して6,586百万円、10.2%増加いたしました。流動資産は29,080百万円となり、前連結会計年度末に対して2,482百万円、9.3%の増加となりました。主な要因としては、商品及び製品の増加等でありま

す。固定資産は42,183百万円となり、前連結会計年度末に対して4,103百万円、10.8%の増加となりました。主な要因は、子会社の取得に伴うのれんの増加等でありま

す。負債は59,891百万円となり前連結会計年度末に対して6,618百万円、12.4%の増加となりました。主な要因としては、買掛金及び借入金の増加等でありま

す。

純資産は11,373百万円となり前連結会計年度末に対して32百万円、0.3%の減少となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1,487百万円増加して、9,124百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,887百万円の収入となりました。主な要因は仕入債務の増加額3,767百万

円、売上債権の減少額2,044百万円等の収入、たな卸資産の増加額2,016百万円の支出等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,530百万円の支出となりました。主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,365百万円、調剤薬局事業の新規出店展開への投資による有形固定資産の取得による支出875百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,530百万円の収入となりました。主な要因は長期借入れによる収入1,700百万円と長期借入金の返済による支出632百万円等であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期での当社連結業績は、本連結会計年度の経営計画に従い順調に推移しており、引き続き堅調に推移すると予測されます。従いまして平成22年4月30日付で発表いたしました通期の連結業績予想の変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,466千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、196,676千円減少しております。

#### ②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,178,896	7,767,064
売掛金	10,338,787	11,862,041
商品及び製品	7,429,940	5,231,599
原材料及び貯蔵品	133,842	106,772
その他	2,011,327	1,643,343
貸倒引当金	△11,853	△12,413
流動資産合計	29,080,941	26,598,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,865,578	8,435,019
土地	9,712,245	9,647,399
建設仮勘定	4,756,601	4,843,019
その他(純額)	1,838,221	1,616,931
有形固定資産合計	25,172,646	24,542,369
無形固定資産		
のれん	7,467,249	4,289,077
その他	1,451,997	1,408,932
無形固定資産合計	8,919,247	5,698,009
投資その他の資産		
投資有価証券	592,783	517,726
敷金及び保証金	5,404,523	5,184,406
その他	2,094,702	2,137,835
投資その他の資産合計	8,092,009	7,839,969
固定資産合計	42,183,902	38,080,348
資産合計	71,264,844	64,678,755

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,622,557	16,072,705
短期借入金	2,800,000	2,034,630
1年内償還予定の社債	7,000,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,441,756	2,203,531
未払法人税等	639,755	1,221,963
賞与引当金	606,929	1,100,433
役員賞与引当金	—	85,000
売上割戻引当金	355,872	328,092
その他	2,644,678	1,655,665
流動負債合計	37,111,549	31,702,021
固定負債		
長期借入金	21,600,689	20,771,708
退職給付引当金	167,321	167,095
役員退職慰労引当金	458,892	447,500
その他	553,346	185,324
固定負債合計	22,780,249	21,571,628
負債合計	59,891,798	53,273,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953,025	3,953,025
資本剰余金	4,754,265	4,754,265
利益剰余金	5,228,611	5,221,792
自己株式	△2,525,257	△2,441,840
株主資本合計	11,410,644	11,487,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,599	△82,136
評価・換算差額等合計	△37,599	△82,136
純資産合計	11,373,045	11,405,105
負債純資産合計	71,264,844	64,678,755

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	23,212,433	25,984,638
売上原価	19,477,827	21,651,430
売上総利益	3,734,605	4,333,207
販売費及び一般管理費	3,072,344	3,513,514
営業利益	662,261	819,693
営業外収益		
受取賃貸料	25,318	23,048
その他	27,698	33,557
営業外収益合計	53,017	56,606
営業外費用		
支払利息	117,272	134,812
支払手数料	10,458	11,510
その他	25,735	17,058
営業外費用合計	153,466	163,381
経常利益	561,812	712,918
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	560
特別利益合計	—	560
特別損失		
固定資産売却損	—	1,936
固定資産除却損	4,949	8,036
会員権評価損	—	451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,209
特別損失合計	4,949	198,633
税金等調整前四半期純利益	556,862	514,845
法人税、住民税及び事業税	517,174	552,022
法人税等調整額	△213,653	△258,744
法人税等合計	303,521	293,278
四半期純利益	253,341	221,567



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	556,862	514,845
減価償却費	335,965	480,192
受取利息及び受取配当金	△6,896	△6,155
支払利息	117,272	134,812
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,936
固定資産除却損	4,949	8,036
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△341,532	2,044,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△952,097	△2,016,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,365,718	3,767,042
その他	941,113	610,556
小計	3,021,355	5,727,250
利息及び配当金の受取額	6,896	6,155
利息の支払額	△86,507	△105,597
法人税等の支払額	△313,027	△1,140,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,628,716	4,487,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,361,707	△875,193
有形固定資産の売却による収入	—	6,714
無形固定資産の取得による支出	△83,915	△130,020
事業譲受による支出	—	△29,606
長期前払費用の取得による支出	△72,395	△37,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△293,765	△3,365,379
貸付けによる支出	—	△12,000
貸付金の回収による収入	—	29,218
敷金及び保証金の差入による支出	△78,485	△155,654
敷金及び保証金の回収による収入	32,830	39,490
その他	29,124	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,828,313	△4,530,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	765,369
長期借入れによる収入	640,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△122,574	△632,794
自己株式の売却による収入	—	11,820
自己株式の取得による支出	—	△95,237
配当金の支払額	△146,339	△214,747
その他	△3,003	△3,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,082	1,530,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,168,484	1,487,993
現金及び現金同等物の期首残高	5,706,857	7,636,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,875,342	9,124,535

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品製 造販売 事業 (千円)	労働者派 遣紹介 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,114,979	495,745	592,219	9,488	23,212,433	—	23,212,433
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	682,182	67,321	494	749,998	△749,998	—
計	22,114,979	1,177,927	659,540	9,983	23,962,431	△749,998	23,212,433
営業利益又は営業損失 (△)	1,213,395	△45,728	182,468	232	1,350,367	△688,106	662,261

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無い  
ため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間において、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業および医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案および事業活動を展開しております。

従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」および「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国300店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品に特化した医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,551,312	849,024	584,301	25,984,638	—	25,984,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	891,502	103,598	995,101	△995,101	—
計	24,551,312	1,740,527	687,900	26,979,739	△995,101	25,984,638
セグメント利益又は損失(△)	1,526,125	△30,751	137,280	1,632,653	△812,960	819,693

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△812,960千円にはセグメント間取引消去△12,488千円および全社費用△800,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成22年4月にアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して、完全子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、3,223,899千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。